

※当ファンドは、2025年10月20日に満期償還となります。これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

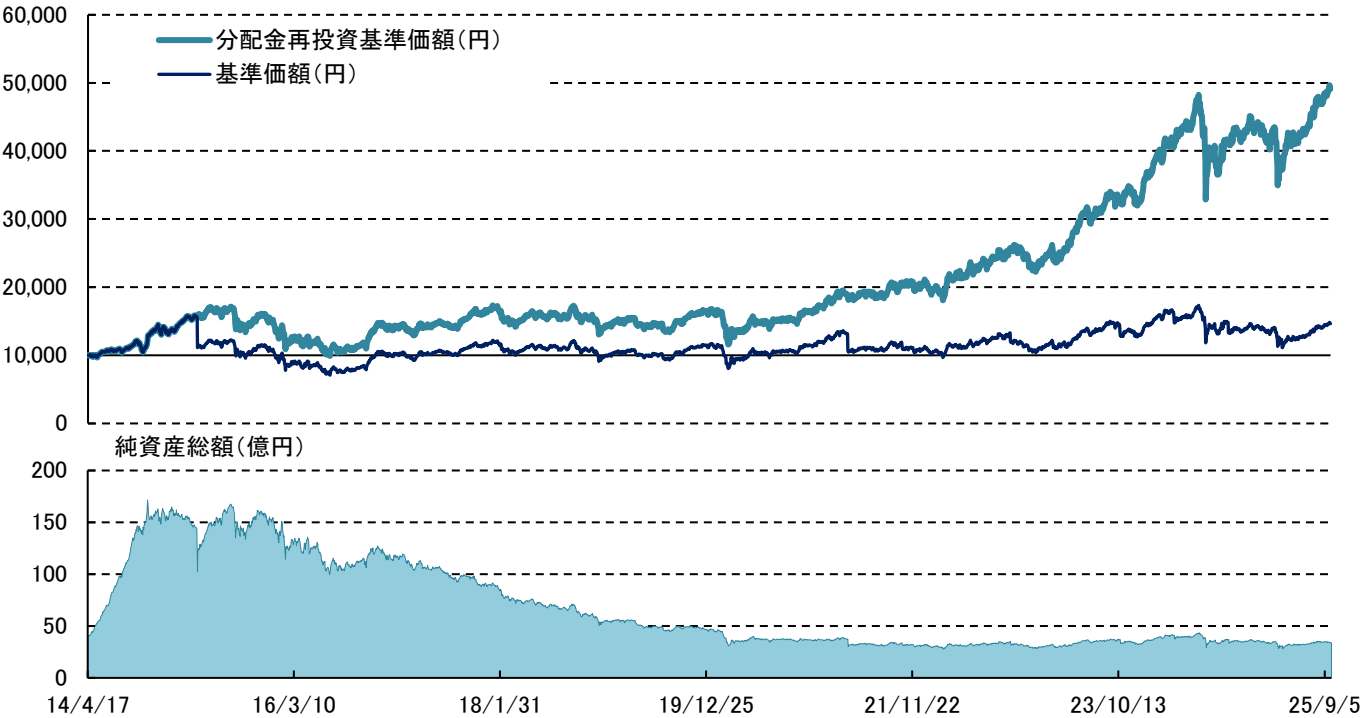
T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース
愛称：JPX日経ダブルウィン

追加型投信／国内／株式

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。
運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来：日次）

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2014年4月18日
信託期間	2025年10月20日まで
決算日	4・10月の各20日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年1.144% (税抜1.04%)
基準価額	14,662円
純資産総額	3,365百万円

期間別騰落率

過去1ヵ月	4.7%
過去3ヵ月	13.6%
過去6ヵ月	18.9%
過去1年	27.0%
過去3年	103.8%
設定来	391.2%

※収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

株式組入比率

株式組入比率	97.4%
うち株式現物	67.3%
うち株式先物	30.1%

※株式現物は、ベビーファンドの実質組入比率です。

実質外貨比率

米ドル	98.1%
-----	-------

※純資産総額に対する為替取引(通貨オプション取引および為替予約)による米ドルの買い相当額合計の比率です。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第17期	2022年10月20日	1,320円
第18期	2023年4月20日	640円
第19期	2023年10月20日	1,400円
第20期	2024年4月22日	1,550円
第21期	2024年10月21日	1,450円
第22期	2025年4月21日	950円

設定来分配金合計 15,515円

基準価額の月次変動要因分析

基準価額騰落率(分配金再投資)		4.74%
要因	株式	3.08%
	為替	1.67%
	その他	-0.02%

※基準価額の月次変動要因分析は、簡便的に計算した概算値です。
※その他には、信託報酬等を含みます。

※本資料をご覧くださいにあたっては、3ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

◆ 株式組入比率

株式組入比率	98.7%
うち株式現物	98.7%
うち株式先物	—

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.4%
2	三井物産	卸売業	1.7%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.7%
4	三菱商事	卸売業	1.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	ソニーグループ	電気機器	1.5%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5%
9	伊藤忠商事	卸売業	1.5%
10	アドバンテスト	電気機器	1.5%

（その他） 391銘柄 82.1%

◆ 業種別組入比率

	業種	比率
1	電気機器	16.3%
2	情報・通信業	9.4%
3	卸売業	8.2%
4	機械	6.6%
5	銀行業	6.5%
6	輸送用機器	5.9%
7	化学	5.1%
8	小売業	4.2%
9	保険業	3.5%
10	医薬品	3.4%

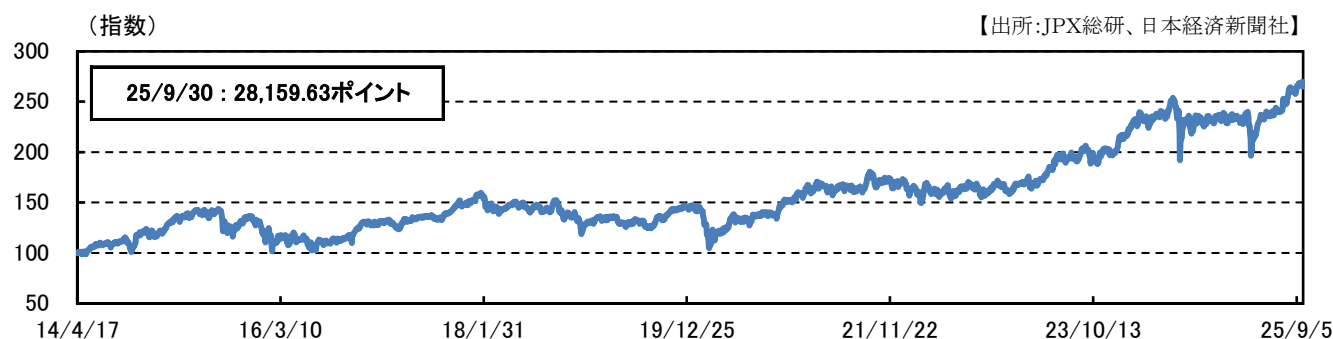
（その他） 23業種 29.5%

※各項目の比率は「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」の純資産総額に対する評価額の比率です。表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。業種名は東証33業種で表示しており、日経業種分類とは異なります。

ご 参 考 情 報

J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0

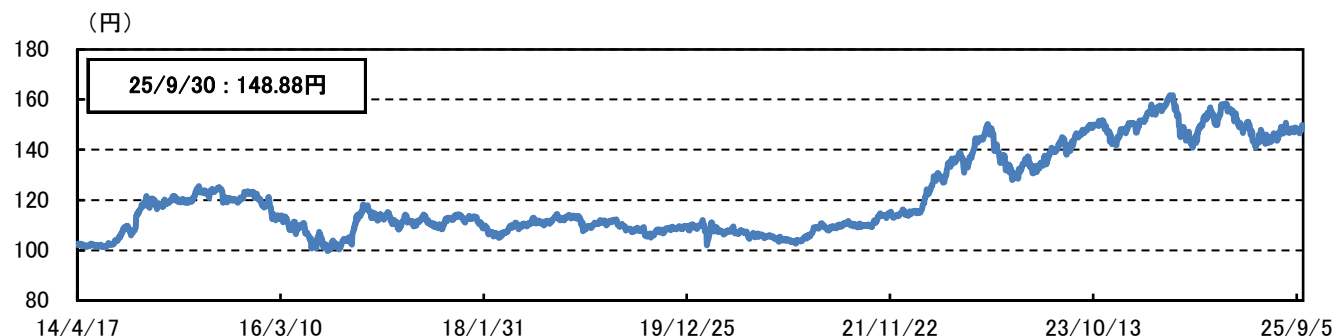
◆ 設定来の推移



※設定日前日を100として指数化しています。

為 替 レ ー ト （ 米 ド ル ／ 円 ）

◆ 設定来の推移



※対円為替レートは、三菱UFJ銀行の公表レート(仲値)です。

※本資料をご覧くださいにあたっては、3ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドマネージャーのコメント

【市況概況】

9月のJPX日経インデックス400は、上旬は、米国ハイテク株の下落などにより一時下落しましたが、米国株の反発で上昇に転じました。中旬は、米ハイテク株高やFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ再開を背景に、半導体関連銘柄を中心に上昇しましたが、日銀がETFとJ-REITの売却を決定したことへの警戒感から一時下落しました。下旬は日銀のETFとJ-REITの売却ペースが緩やかであることや米株の堅調な動きで上昇しましたが、月末には配当権利落ちや期末要因による調整売りで下落しました。

9月の円・米ドル相場は、前半は、石破首相退陣の思惑から円が売られる局面もありましたが、低調な米景気指標を背景に、米利下げ観測が高まり、米ドル安の動きとなりました。後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ再開がコンセンサスとなり、米ドル安が強まる場面もありましたが、パウエルFRB議長の慎重な姿勢を受け、過度な利下げ観測が後退、米ドルが上昇しました。その後、月末にかけては、米政府機関の閉鎖懸念や日銀審議委員講演などを背景に米ドルが反落、円高・米ドル安に推移しました。

【運用概況】

JPX日経400マザーファンドへの投資および株価指数先物取引を通じ、実質的な株式への投資割合を高位に保ちました。なお、同マザーファンドでは、JPX日経インデックス400構成銘柄を高位に組入れています。

また、外国為替予約取引を通じ、円売り米ドル買い相当合計額の純資産総額に対する比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額の月間騰落率は4.7%の上昇となりました。

【今後の運用方針】

10月20日の満期償還に向けて、10月中旬に、JPX日経400マザーファンドおよび株価指数先物取引の売却、外国為替予約取引(円売り米ドル買い)の解消を行い、コール・ローン等の安定運用に移行します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが当ファンドの受益者に運用状況をご報告するために作成した運用レポートであり、当ファンドを含む有価証券の売買の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 本資料の様式、表示項目等は将来、予告なく変更される場合があります。

JPX日経インデックス400について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>